

「日韓若者意識調査 2026」結果についての報告とコメント

宮本太郎（中央大学）

1 結婚について

現在未婚の人の交際状況をみると（Q1 [別紙 P.8]）、「婚約者がいる」「恋人として交際している異性がいる」という回答は、韓国は 32.2%、日本は 21.4%である。とくに 30 代後半で交際している異性がないのは日本で 86.6%、韓国で 72.2%、未就業で交際している異性がないのは日本で 86.1%、韓国で 74.9%となっていて、日本で異性との交際状況は韓国より低くなっている。

結婚についての意思を聞くと（Q2 [別紙 P.9]）、「生涯結婚するつもりはない」は日本で 42.4%と高い。韓国はこれに対して 18.6%である。日本はとくに未就業の層で「結婚するつもりはない」が 52.4%と高いが、韓国では未就業の層で結婚の意思がないのは 17.6%で就業している層よりやや低い。他方で韓国では、女性で結婚の意思がない層が 26.1%と男性の 12.7%と差がある。日本では男性 44.3%、女性 40.1%と逆に男性に結婚の意思がない層が多い。

結婚を実現するのに必要と考える条件を聞くと（Q3 [別紙 P.10]）日本では収入以外に結婚を実現するのに必要と考える条件が具体化されていないが、韓国は住宅および出産・子育て支援というかたちで求めたい制度的支援を具体的にあげる人が多い。

2 出産・子育てについて

子どもの数を理想と現実で聞くと（Q4 [別紙 P.11・12]）日本は既婚層で子どものいる場合とない場合とで、子どもについての考え方が大きく異なる。既に子どもがいる層では、理想子ども数は他と比べて 3 人以上希望が多いのに対して、子どものいない既婚層は理想であれ、現実であれ子どもをもたないとする回答が多い（理想 43%、現実 55.7%）。韓国でも既に子どもがいる層がこれからの子どもの数について積極的である点は同じであるが、子どもがいない層と日本ほどの差はない。

3 働き方について

就職先を決める際に重要であると考えてることを聞くと（Q6 [別紙 P.14]）韓国のほうが収入（正規で 82.1%）、企業の安定性（正規で 35.1%）、ワークライフバランス（正規で 35.1%）など基準がはっきりしている傾向がある。日本はとくにやりたい仕事があるかどうかが正規で 22%と韓国の 19.7%をやや上回る程度である。

最終学歴を終えた後にすぐに働き始めたかを聞くと（Q7 [別紙 P.15]）日本ではすぐという回答が 74.8%と韓国の 46.5%を上回り、教育から職業への移行が比較的スムーズであることが窺える。

転職、副業、起業についての考え方を聞くと（Q8 [別紙 P.16]）韓国は転職、副業、起業について関心が強い。就業している層では、日本では転職は考えていないという回答が 59.9%、韓国では 41.2%である。副業について就業している層に聞くと、今後副業をしたいとするのは日本では 26.8%に留

まるのに対して韓国では 44.5%である。さらに起業について、「非常に関心がある」「関心がある」は日本では 19.2%であるのに対して、韓国では 36.9%である。

4 将来への希望と不安

将来について最も大きな不安要素を聞いたところ（Q 1 4 [別紙 P.19]）、韓国も日本も雇用と所得に関する不安はとくに非正規で日本が 32.5%、韓国が 43.1%と大きい。韓国の若者のほうが不安が何に起因するかをはっきり回答している。住宅関連を挙げるのが韓国の正規層で 29.3%であるのに対して日本では 11.1%、競争社会での生存を挙げたのは韓国の正規層で 15.5%であるのに対して日本では 8.7%であった。

日本では非正規を含めて不安要素がないという回答が多く、非正規層でも 36.5%が「不安要素はない」と答えた。Q 3（[別紙 P.10] 結婚を実現するのに必要と考える条件）への回答を含めて考えると、自分の感じている困難を制度や社会要因との関連で考えない傾向もあるかもしれない。他方で日本は正規層でも社会的孤立への不安が比較的多い。

自分あるいは自分たちの世代が国の未来を明るくすることができるかを聞いたところ（Q 1 6 [別紙 P.21~23]）、「そう思う」「ややそう思う」は日本で 19.8%、韓国で 34.7%と韓国で積極的な回答が目立ち、この点で積極的的回答は結婚意欲とも相関していることが窺われた。

5 若干の考察

「日韓若者意識調査 2 0 2 6」は、以上のように興味深い結果となった。

韓国の若者は厳しい競争環境のもとにあるとされるが、にもかかわらず結婚や恋愛への意欲は高い。また、こうした環境もあってか、結婚の実現に必要と考える条件や、将来への不安につながる問題についても、具体的に挙げる回答が多かった。自分あるいは自分たちの世代が国を明るくできるという回答も日本より多かったが、困難が大きく、それを具体的に把握しているがゆえに、こうした積極的見通しを引き出しているといえるかもしれない。

日本における教育から就業への直接の移行や転職、副業、起業への関心の薄さは、転換期を迎えて久しいとされる長期的雇用慣行が、依然として若者たちにとって依拠できる制度と考えられていることを窺わせる。結婚や恋愛を含めて、日本の若者が、大きなリスクをとることを避けつつ、過度の不安を抱えないようにしているとみるべきか、あるいは自身の不安を制度や社会環境との関連で理解することが少ないとみるべきかは、ここからだけでは判断しきれない。

（この 5 で示した考察は、調査結果について、あくまで報告者個人の、現段階での解釈を述べたものである）